



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 NECフィールディング株式会社

コード番号 2322 URL <http://www.fielding.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 中西 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼経理部長 (氏名) 菊地 隆夫

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3457-7153

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	90,988	1.7	3,457	△11.5	3,694	△2.6	2,059	△10.3
22年3月期第2四半期	89,484	△13.3	3,906	3.3	3,792	△7.1	2,294	13.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	37.76	—
22年3月期第2四半期	42.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	130,778	73,556	56.2	1,348.69
22年3月期	132,006	72,593	55.0	1,330.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 73,556百万円 22年3月期 72,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
23年3月期	—	20.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	0.6	9,000	△11.7	9,000	△11.0	4,800	△1.5	88.01

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.8「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 54,540,000株 22年3月期 54,540,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 652株 22年3月期 528株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 54,539,394株 22年3月期2Q 54,539,472株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.6(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	8
(1) 重要な子会社の異動の概要	8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16

※ 当社は、以下のとおりマスコミ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この決算説明会で配布する資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

また、決算説明会の動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年10月27日（水）・・・マスコミ・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催していく予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	89,484	90,988	1,503	1.7%
経常利益	3,792 4.2%	3,694 4.1%	△97	△2.6%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需ではアジア圏を中心とした輸出が増加し、内需では政府の経済対策により緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら国内のデフレや円高進行の影響などにより、本格的な景気回復に至っていない状況が続いています。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においても、クラウド関連に代表されるITコスト削減を目的とした分野での需要が継続し、一部では企業収益の改善からIT投資に回復の動きも見受けられました。しかし、全体としては本格的な景気回復に至っていないことから設備投資に慎重な企業も多く、さらに顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が継続し、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し、さらに継続した費用構造改革を推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、909億88百万円（前年同期比1.7%増）となりました。これは、主に保守サービスにおける自主契約促進活動や販売店との連携強化による増収とサプライサービスにおけるインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収および複数の大型案件獲得によるものです。

経常利益は、36億94百万円（前年同期比2.6%減）となりました。これは、原価低減活動の効果や全社共通費等の改善はありましたが、利益率の高い保守サービスでの減収と利益率の低いサプライサービスでの増収により利益構造が変化したことによるものです。

四半期純利益は、20億59百万円（前年同期比10.3%減）となりました。これは、経常利益の減少に加え、資産除去債務に関する会計基準の適用による影響額67百万円や連結子会社NEC飛鼎克信息技术服務（北京）有限公司のたな卸資産評価損35百万円を特別損失に計上したことなどによるものです。

当第2四半期累計連結業績は、売上高、経常利益、四半期純利益とも前回公表した予想値を達成いたしました。

当第2四半期における主な事業活動状況とトピックスは以下の通りです。

<成長に向けた活動>

ライフサイクルマネジメント（注1）／クラウド（注2）事業拡大の取り組みとしては、データセンターとバックアップツールを組み合わせSaaS型（注3）でお客さま業務データの遠隔自動バックアップを行う「オンラインバックアップサービス」をリリースいたしました。

運用要員拡大の取り組みとしては、プラットフォームSEの今期300名体制の実現に向け、選抜された候補者に対して専門教育を実施し、現在219名の育成が完了しております。また、既存のプラットフォームSEに対しては、構築スキルや提案スキルのさらなる向上を目指し、現場でのOJT教育を実施しております。

お客さまとの接点強化の取り組みとしては、お客さまニーズの高いクラウド／仮想化や環境ビジネスをテーマとしたセミナーや展示会を東日本地区5会場（東京、甲府、千葉、静岡、帯広）で開催いたしました。これらのセミナーを利用して、サーバ統合やデータ保護に加え、システム運用の安定化などに関するソリューションを紹介するとともに、お客さまシステムの課題発見と改善提案をする運用アセスメントについての説明を実施いたしました。今回の来場団体数は前年度に比べ162%となりました。今後は西日本地区での開催を予定しており、拡販活動の一環として推進してまいります。

環境ビジネス強化の取り組みとしては、お客さまのサーバ室の電力や温度環境の調査を行い、その結果を基に省エネの最適な改善提案を実施するサービスを体系化するとともに、上流工程からの受注拡大に向けたIT環境アセスメント要員を第2四半期累計で54名育成いたしました。

サブライサービス事業拡大の取り組みとしては、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」において、一般事務を行っている担当者を専任の営業職へ転換し、拡販活動を強化いたしました。

販売店連携強化の取り組みとしては、地域販売店の特性に合った拡販しやすいサービス・製品を当社が分析・選定するとともに、お客さまに向けた提案書作成ツールを提供し、連携強化を図ってまいりました。

将来の成長に向けた戦略投資としては、事業領域拡大や人財育成強化を中心に1億32百万円を費用投入いたしました。

<CS向上活動>

CS向上活動に対する外部調査機関の評価としては、J.D. パワー アジア・パシフィック社（注5）が主催するCS（顧客満足度）（注6）調査において、他社の評価が乱高下する状況の中で前回調査に引き続き第2位となりました。また、日経コンピュータ誌が実施した「第15回 顧客満足度調査<システム運用関連サービス部門>」において、第3位の評価となりましたが、評価ポイントは前回から上昇いたしました。

CS向上活動の取り組みとしては、お客さま満足度向上に向け、豊富なお客さま対応ノウハウの経験を有するCSシニアアドバイザー（注4）を全国12の支社に1名以上、総勢18名を配置し、実際のお客さま対応においてCEに同行し、技術や技能に関する指導を行い、現場対応力の強化を図ってまいりました。

<CSR活動>

CSR活動の取り組みとしては、「世界遺産劇場（第十四幕：日光の社寺）」に協賛いたしました。「世界遺産劇場」は、世界遺産の保全と活用を目的として開催されるイベントで、当社は、2006年の第一回目から社会貢献および文化貢献活動の一環として継続して協賛しております。

（注1） ライフサイクルマネジメントとは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用・保守・改善・撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。

（注2） クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスを、ユーザーが必要な時に必要なだけ、ブラウザなどを通じて使えるようにするという、新しいIT利用のコンセプトのことです。

（注3） SaaS型サービスとは、Software as a Service（ソフトウェア アズ ア サービス）の略で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ（プロバイダ）側で稼働させ、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。

（注4） CSシニアアドバイザーとは、技能やお客さま対応の経験豊富な人財から選抜した指導員のことです。

（注5） 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックは、顧客満足度に関する調査・コンサルティングの国際的な専門会社です。

（注6） J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2010年日本IT機器保守サービス顧客満足度調査<サーバ機編>」：全国の従業員規模100名以上の企業2,419社からの3,231件の回答によります。www.jdpower.co.jp

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	49,368	47,645	△1,722	△3.5%
営業利益	7,492 15.2%	7,000 14.7%	△492	△6.6%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進活動や販売店との連携強化による契約保守と注力しているソフトサポートでの増収はありましたが、未契約保守等の減収が継続したことにより、476億45百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

営業損益は、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動や保守作業の効率化推進の効果はありましたが、減収による減益が影響したことにより、70億円（前年同期比6.6%減）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	14,584	13,960	△623	△4.3%
営業損失(△)	△448 △3.1%	△729 △5.2%	△280	—

(営業損失におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力しているセキュリティ/VoIP領域での大型案件の減少と、既存領域においては、需要の回復が弱いことから減収となり、139億60百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

営業損益は、資材費低減活動を積極的に行いましたが、減収による減益が影響したことにより、△7億29百万円（前年同期の営業損失は4億48百万円）となりました。

[サプライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	16,158	19,655	3,496	21.6%
営業利益	54 0.3%	232 1.2%	178	330.7%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力しているインターネットショップ「い〜るでいんぐ」の増収に加え、さらに複数の大型案件を獲得したことにより、196億55百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

営業損益は、大型案件の獲得による利益率の悪化や拡販に向けた「い〜るでいんぐ」の専任営業担当者による拡販活動費の増加を増収による増益で吸収し、2億32百万円（前年同期比330.7%増）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	9,374	9,726	352	3.8%
営業利益	914 9.8%	911 9.4%	△3	△0.4%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどでは、景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続していることにより減収となりましたが、メディアサービスでの売上高が継続して増加したことにより、97億26百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業損益は、運用サポートサービスの売上高におけるメディアサービスの売上構成比が高まったことで利益率が悪化し、9億11百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,307億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億27百万円減少しました。

現金及び現金同等物（現金及び預金、関係会社預け金）は267億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。受取手形及び売掛金は368億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億67百万円減少しました。（現金及び現金同等物の詳細状況は②キャッシュ・フローの状況に記載しております）

負債は572億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億90百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が27億96百万円減少したことによるものです。

純資産は735億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億62百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が9億68百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は56.2%となり、前連結会計年度末に比べ1.2ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は61億59百万円（前年同期比34億86百万円増）となりました。主な増加の内容は、税金等調整前四半期純利益35億91百万円や売上債権の減少56億50百万円等で、主な減少の内容は、仕入債務の減少28億44百万円や法人税等の支払い20億84百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は24億13百万円（前年同期比4億98百万円増）となりました。主な支出の内容は、社内ITシステム開発に伴う無形固定資産の取得26億4百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は12億41百万円（前年同期比38百万円増）となりました。主な支出の内容は、配当金の支払額10億90百万円です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は267億19百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ38億7百万円増加し、また前連結会計年度末に比べ25億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期決算（平成22年5月10日）にて公表した通期の連結業績予測についての変更はありません。

通期（4～3月累計）の見通しは、売上高1,920億円、経常利益90億円を見込んでおります。

（金額単位：億円）

	23年3月期（見通し）	22年3月期	増減	増減率
保守サービス	980	979	1	0.1%
システム展開サービス	305	336	△31	△9.3%
サプライサービス	408	402	6	1.6%
運用サポートサービス	227	192	35	18.1%
売上高合計	1,920	1,909	11	0.6%
営業利益	90	102	△12	△11.7%
経常利益	90	101	△11	△11.0%
当期純利益	48	49	△1	△1.5%

（※億円未満四捨五入）

通期（4～3月累計）の見通しについては、アジア向けを中心とした輸出増加の影響を受け、緩やかな景気回復の動きが見られる一方で、円高進行やデフレの継続などにより、国内の本格的な景気回復には依然として厳しい状況が継続すると予測されています。

また、当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場は、急激な円高や国内景気の減速懸念から企業の設備投資判断にも慎重な姿勢が見られ、依然として厳しい事業環境が予測されています。しかしながら、クラウド関連に代表されるITコスト削減を目的とした分野での需要は継続すると予測されています。

このような環境の中、当社グループは、将来に向けた戦略投資を行いつつ、中期計画の初年度の計画実現に向け、トップライン拡大と確実な利益の創出に向け事業運営を推進してまいります。

<ストック（保守・運用）と注力領域での事業拡大>

- ①強みであるオンサイトを活かしたライフサイクルマネジメント領域においては、提案中の大型案件の確実な刈り取りと巡回・案件化チームの新設による新規案件の発掘に注力するとともに、公共／医療向けビジネスモデルの標準化による全国水平展開を図り事業拡大してまいります。また、プラットフォームSEの増強と合わせ、統括プロジェクトマネジメント体制を構築し案件対応力を強化してまいります。
- ②注力している販売店とのさらなる連携と強化策としては、販売店の業態別に合わせたライフサイクルマネジメント軸での最適なサービスマッピングの提供を推進してまいります。また、地域販売店や小額取引販売店に対する複合型のサービスの提供を積極的に推進し拡販を図ってまいります。
- ③保守契約拡大に向けた体制強化としては、全国に配置している契約サポート要員を増強するとともに、保守契約専門センターで一元管理された契約情報に基づき、現地サポート要員と連携した効率的な契約更新促進やリプレイス提案と自主契約拡大を図ってまいります。
- ④クラウド／仮想化ビジネスにおいては、クラウド環境下でのお客さまニーズに対応した現行システムの老朽化やリプレイス対策として、仮想化技術を活かした新たなソリューションパックを投入して事業拡大を図ってまいります。また、環境ビジネスにおいては、お客さま事業に最適な環境ソリューションをトータルに提供するため、IT環境アセスメント要員を3倍に増強しつつ、新サービスの投入によって拡販を図ってまいります。
- ⑤将来の成長に向けた戦略投資においては、クラウド、ライフサイクルマネジメント、環境、グローバルに関する事業領域拡大に向けた投資を増強するとともに、業務プロセス改革や経営基盤である人財／CSに向けた投資を積極的に行ってまいります。

<利益の創出に向けた企業体質改善>

- ①徹底したコスト削減への取り組みとしては、業務プロセス改革戦略で取り組んでいる生産革新活動による保守部材費および機材関連費用の低減や資材費抑制活動の強化に加え、全ての業務プロセスの見直しによる経費削減活動を強化してまいります。
- ②内外リソース最適化に向けた施策としては、新取引先評価制度を本格的に導入し、事業別、地域別の特性を活かした優良パートナー選定による効率的な外部リソースの活用を図ってまいります。

<事業を支える経営基盤強化の更なる推進>

- ①CS向上に向けた現場支援体制の強化策としては、現場においてCEに対し技術や技能を伝授するCSシニアアドバイザーを増強し、エリア単位の最適配置を実施することでフロント（現場）対応力の強化を図るとともに、現場を支えるバックヤード機能の強化として、個別に支援していた技術支援ユニット配下にある各部門の機能（技術開発、障害受付と技術支援、人財育成、CS向上支援）を統合一元化する「企画本部機能」を新設し、部門間シナジーのレベルアップとスピードアップを実現する体制を構築してまいります。
- ②コンプライアンス対応の更なる強化として、CSRアドバイザー（注）を全国に配置しエリア単位でコンプライアンス対応強化を図ってまいります。

（注）CSRアドバイザーとは、エリア内での内部監査指摘事項の改善とコンプライアンス問題の発現ゼロ化に向けた推進を行う人財です。

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(1) 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している会社については、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 経過勘定項目の算定方法

一部の費用については、合理的な算定方法により概算額で計上しております。

(4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

(5) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の取引の相殺消去に関しては、一定の合理的な方法により実施しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました日電飛鼎克系统集成技術（北京）有限公司は、平成22年4月30日に北京嘉潤天地科技有限公司に譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(2) 変更後の連結子会社の数

4社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が70百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,317	6,617
関係会社預け金	18,402	17,601
受取手形及び売掛金	36,834	42,502
商品及び製品	2,237	2,404
仕掛品	2,798	1,278
原材料及び貯蔵品	20,108	20,276
その他	9,178	9,094
貸倒引当金	△54	△67
流動資産合計	97,823	99,707
固定資産		
有形固定資産	4,662	4,822
無形固定資産		
のれん	346	445
その他	8,224	7,120
無形固定資産合計	8,570	7,566
投資その他の資産		
前払年金費用	12,666	12,655
その他	7,427	7,649
貸倒引当金	△372	△396
投資その他の資産合計	19,721	19,909
固定資産合計	32,954	32,298
資産合計	130,778	132,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,729	20,526
未払法人税等	1,696	2,227
賞与引当金	5,463	4,914
役員賞与引当金	18	17
ポイント引当金	3	3
その他	15,089	14,465
流動負債合計	40,001	42,155
固定負債		
退職給付引当金	16,172	16,235
資産除去債務	98	—
その他	948	1,020
固定負債合計	17,220	17,256
負債合計	57,222	59,412

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	53,835	52,867
自己株式	△1	△0
株主資本合計	73,666	72,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△90	△105
為替換算調整勘定	△18	△14
評価・換算差額等合計	△109	△120
少数株主持分	—	16
純資産合計	73,556	72,593
負債純資産合計	130,778	132,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	89,484	90,988
売上原価	73,404	75,550
売上総利益	16,080	15,437
販売費及び一般管理費	12,174	11,979
営業利益	3,906	3,457
営業外収益		
受取利息	40	33
受取配当金	0	1
保険配当金	133	147
その他	97	99
営業外収益合計	272	281
営業外費用		
支払利息	10	11
関係会社出資金譲渡損	—	10
固定資産廃棄損	23	9
事務所移転費用	197	—
事業統合費用	138	—
その他	16	12
営業外費用合計	386	44
経常利益	3,792	3,694
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
たな卸資産評価損	—	35
特別損失合計	—	103
税金等調整前四半期純利益	3,792	3,591
法人税等	1,500	1,531
少数株主損失(△)	△3	—
四半期純利益	2,294	2,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,792	3,591
減価償却費	1,075	1,133
のれん償却額	99	99
たな卸資産評価損	—	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267	548
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,071	△62
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
受取利息及び受取配当金	△41	△34
支払利息	10	11
有形固定資産廃棄損	24	12
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
無形固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金譲渡損	—	10
無形固定資産評価損	—	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	67
売上債権の増減額 (△は増加)	6,692	5,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△781	△1,274
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△65	△10
その他の資産の増減額 (△は増加)	△422	△39
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,136	△2,844
未払費用の増減額 (△は減少)	△203	33
未払事業税の増減額 (△は減少)	△16	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△345	349
前受金の増減額 (△は減少)	1,010	974
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15	10
その他	—	△5
小計	5,456	8,218
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△2,815	△2,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672	6,159

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△37
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,660	△2,604
無形固定資産の売却による収入	—	0
関係会社出資金の譲渡による収入	—	23
その他	△9	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△2,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△112	△150
配当金の支払額	△1,090	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△1,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433	2,501
現金及び現金同等物の期首残高	23,346	24,219
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,912	26,719

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	プロアクティブ・メンテナンス事業 (百万円)	フィールドディング・ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,368	40,116	89,484	—	89,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	49,368	40,116	89,484	(0)	89,484
営業利益	7,492	520	8,012	(4,106)	3,906

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの系列、市場の類似性等を考慮しております。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
プロアクティブ・メンテナンス事業	保守サービス
フィールドディング・ソリューション事業	システム展開サービス、サブライサービス、 運用サポートサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

前第2四半期連結累計期間

消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (百万円)	主な内容
4,106	当社の総務部門・経理部門等の一般管理 部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更及び会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事高に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、フィールドディング・ソリューション事業で売上高が84百万円増加し、営業利益が8百万円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案する複数の事業推進本部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は、事業推進本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「保守サービス」、「システム展開サービス」、「サプライサービス」及び「運用サポートサービス」の4つを報告セグメントとしております。

「保守サービス」は、ITシステムに関する保守・修理サービスを提供しております。

「システム展開サービス」は、ITシステムの導入支援、セットアップ、移設、増設、撤去作業並びにネットワークシステム構築、及び電源・空調・耐震設備・セキュリティシステム等の設置サービスを提供しております。

「サプライサービス」は、コンピュータ用品、OA機器、ソフトウェア等を販売しております。

「運用サポートサービス」は、ITシステムの運用・管理代行等のサポートサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	47,645	13,960	19,655	9,726	90,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	2	0	3
計	47,646	13,960	19,657	9,727	90,991
セグメント利益又は損失(△)	7,000	△729	232	911	7,415

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,415
全社費用（注）	△3,957
四半期連結損益計算書の営業利益	3,457

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。